

— 地球を測り地球をデザインする —
株式会社 東日



所在地：〒410-0022 静岡県沼津市大岡2240番地の3
TEL：055-921-8053
FAX：055-924-8122
URL：http://www.tohichi-net.co.jp
従業員：92名
設立年：昭和40年
代表者：代表取締役 竜野輝夫



本社社屋



沼津千本浜公園清掃活動



地図教室参加



環境に優しいみちづくり／北杜ハケ岳公園線



住民の安全と安心のためのみちづくり／修善寺天城湯ヶ島線



円滑な交通の確保／鮎見橋



景観を考慮した橋づくり／城東大橋



地域を結ぶ橋づくり／鮎壺のかけ橋



浸水対策／池田川排水機場



土石流対策／砂防えん堤



ハード・ソフト一体減災対策／土砂災害警戒区域設定とハザードマップ作成



橋梁点検・耐震補強／清水日本平線望岳橋



企業立地／工場用地



住民の憩いの場／上岩崎公園



静岡県都市景観賞受賞／浜松アクト通り

沿革

当社は、昭和40年に創業、同43年に現法人を設立後、「地域社会と共に」を旗標に、創業の精神と社の使命である「社の方針」と「経営理念」を普遍的なもの置き、安全・安心で快適な街づくり、次世代の社会基盤の構築への寄与等を目指してまいりました。現在「建設」「地質防災」「地理空間情報」「補償」の4つの事業領域を有する地域密着型の総合建設コンサルタントとして、官公庁様のご指導のもと、また民間企業様のご愛顧により、2年後に創業50年を迎えるまでに至っております。

社の方針・経営理念

「社の方針」と「経営理念」のもと、発注者の皆様よりよいパートナーとして、多様なニーズに応え、社会への貢献を目指しています。

● 社の方針

「社会は何を要求しているか
我々は如何に応えるべきか
社会と遊離してはならない」

● 経営理念

「我々は全ての人々が健康と安全で快適な生活を実

現するために 総合建設コンサルタント業を通して 広く社会に貢献し ここに働く従業員の生きがいと幸福の実現を目指します」

事業内容（業務領域）

■ 建設コンサルタント

● 公共土木部門

安全・安心に暮らせる“みちづくり（道路・橋梁等）”や“川づくり（河川・砂防）”、“水環境づくり（上下水道）”を創造し、生活環境の整備や産業・経済を支えるインフラづくりが当社の基幹業務であり、効果的かつ効率的なインフラ整備に取り組んでいます。

● 都市・地域計画部門

私たちの暮らしの舞台であるまちは、都市の力を高めるための多様な施策が求められています。当社では様々な事業に係わる調査・計画から設計に至るまでの一貫した技術サービスの他、県や市町の各種計画策定等に関わる事務局支援、ワークショップ等の運営・必要資料作成等の行政支援を行っています。また、公園等の整備において、都市景観賞を数多くいただいております。

● 民間都市開発部門

土地の造成や建築物等の開発事業を行うにあたって

は、様々な法律や土地条件等を考慮した計画を立案し、許認可を受けることが必要です。当社では円滑な事業促進等に資するため、トータル的なコーディネートを行いながら、ソリューションサービス（技術提案・問題解決等）を提供しています。

■ 地質（地盤）防災コンサルタント

全ての構造物建設のための地質調査を基として、昨今では大規模な自然災害や施設の長寿命化の視点に立ち、地盤の解析や改良工法の提案、防災に関わる技術コンサルティング等を行うとともに、各技術部門への専門知識・情報の提供を通じた基盤的な役割を担っています。

■ 地理空間情報（GIS）コンサルタント

測量は、アナログからデジタル情報整備の時代に進化しています。地理空間情報は、従来の社会基盤（資本）と同等の役割や機能を果たす重要なものとなっています。さらに、各種災害後の復旧・復興に重要な役割を果たしています。当社の基幹事業として、地方公共団体や民間事業者の情報インフラ整備の支援に取り組んでいます。

■ 補償コンサルタント

社会資本整備では、様々な関係者（土地・建物等所

有者等）から事業化等に向けての理解を得ることが重要です。当社では公平かつ公正に、土地・建物・設備他、様々な調査や補償額の算定等のサービスを提供しています。

あすに向け

■ 人材育成とより良き企業人を目指し

当社では、社会情勢の変化に素早く柔軟に対応できる人を育てるべく、OJTとOffJTを組み合わせ、社員のスキルアップを図っています。また、得られた技術力や人材資源を事業活動以外の地域社会において積極的に貢献できるよう支援しており、社員一人ひとりが「良き市民」としての活動に力を注いでいます。

■ 技術向上・品質確保に向け

当社において、技術向上と品質確保は不可欠です。部門の垣根を越えた「技術・品質管理部門」を設け、各種業務のレビューから照査・チェック、技術データの蓄積管理等に努め、様々な業務領域への支援体制を整えています。

（文：代表取締役 竜野輝夫）